

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 木本 博明
所管課・係名	納税課 納税推進係
課長名	松本 秀美

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	滞納整理事務・特別滞納整理事務		「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	滞納整理事務経費
会計区分	一般会計			
予算の事業名	滞納整理事務経費		特別滞納整理事務経費	
事業コード(大-中-小)	68	— 01 — 21	68	— 1 — 22
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために		
	施策の大綱(節)【政策】	①効率的・効果的な行財政の経営		
	施策の展開(項)【施策】	②財政の健全性の確保		
	具体的な施策と内容	(1)収入の安定確保		
根拠法令、要綱等	地方税法・国税徴収法・八代市市税条例・八代市市税条例施行規則			
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を●)	● 義務である ○ 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度 未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	市税及び国民健康保険税の滞納者	納期内自主納税者を増やし、収納率を向上させる。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	財産調査の徹底による早期滞納整理及び滞納処分の強化 収納支援システムの有効活用、滞納整理知識の習得による職員の資質向上及び組織としての効果的な運営		
日本経済は、長引く不況から抜け出せず、納税者の資力は低迷している。また、所得税から市県民税への税源移譲など、度重なる税制の改正により、市税及び国民健康保険税の負担は増加してきている。			

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	145,316	137,903	139,775	139,775	139,775	139,775	
	事業費(直接経費)	千円	13,996	13,513	15,455	15,455	15,455	15,455	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円	5,072	4,853	5,000	5,000	5,000	5,000
		市債	千円						
		その他( )	千円						
	一般財源	千円	8,924	8,660	10,455	10,455	10,455	10,455	
概算人件費(正規職員)	千円	131,320	124,390	124,320	124,320	124,320	124,320		
	正規職員	人	18.76	17.77	17.76	17.76	17.76	17.76	
	従事者数	人			1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時職員等従事者数	人							
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 市税現年度収納率	本事業の最終目的である自主納税率を示すものであるため指標として設定した。	%	97.90	98.13	98.13	98.15	98.17	98.20
	② 国保税現年度収納率	本事業の最終目的である自主納税率を示すものであるため指標として設定した。	%	92.63	93.16	93.16	93.16	93.16	93.16
(記述欄)※数値化できない場合									

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A  (現状分析等) 本事業は、法律の規定に基づいて行われるものであり、また、本事業の中の滞納処分については、徴税吏員の資格を付与された吏員(正職員)のみが行える事務である。税金という自主財源の中でもとりわけ重要な財源の安定的確保のための事業であり、市以外が主体とはならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A B  (現状分析等) 成果指標である収納率は、平成22年度、平成23年度と順調に上昇している。更なる上昇のため、より効果的な事務を遂行していく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A B A  (現状分析等) 収納率が更に向上し、滞納が少なくなれば、そのときは、それに応じた人件費の削減は可能であると考えられる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現在、成果指標である収納率の向上がみられるところであり、法律上与えられた自力執行権を行使しながら、更なる効果的な事務の遂行に努力していく必要がある。
	<p align="center"><b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b></p> 現在も早期の滞納整理に取組んでいるが、今後より早期の滞納整理に取組む必要がある。景気は回復する兆しも見えず、消費税の増税も検討されているなか、市民の納税資力が大幅に改善する見込みはないため、滞納された方に対してより早期に対応することで収納率を向上させるとともに納期内納税者を増やしていきたい。また、納付環境の整備(コンビニ納付の導入など)もあわせて行う必要がある。	

改革改善内容	<b>改革改善による期待成果</b>																						
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td align="center" colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td align="center">削減</td> <td align="center">維持</td> <td align="center">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td align="center">向上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td align="center">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td align="center">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
------------------	------------